

# 浅間山広域避難計画策定業務について

## 1 基本的方針（進め方）

「広域避難計画作成方針」（令和元年度策定）及び浅間山広域避難計画策定スケジュール（令和2年3月 第9回協議会決定）に基づき事業を執行した。

## 2 検討経緯

### (1) 第5回浅間山広域避難検討専門部会

（令和2年7月20日（月）14:00～16:00 軽井沢町中央公民館2階大講堂）

#### ○ 議事内容（主な論点）

- ・業務委託候補者の選定方法は、公募型プロポーザル方式によることとする。
- ・事業者選定プロポーザル実施要領、仕様書、業務提案書作成要領、プロポーザル審査要領及び事業者選定プロポーザルスケジュールの大枠については承認。
- ・火山専門家からこれまでの研究成果、過去の調査結果をもとに次のとおり意見が出され、事務局が気象庁、火山専門家と調整し、仕様書及び噴火シナリオへ反映させることとした。

- ・大規模噴火においては、軽石がどのように飛ぶかは分かっていない。そのため、対象とする火山現象について「軽石」を追加すべき。
- ・融雪型火山泥流について、大規模噴火の際は、より大きな熱量が発生することにより、雪の溶ける量が増えることも想定されるため、根拠（前提条件である「火砕流量」及び「積雪量」）についてももう少し確認が必要。

これに伴い、事業者選定プロポーザルスケジュールは募集開始日を9月23日（水）とし、以降の予定は、順次、繰り下げることとした。

### (2) 融雪型火山泥流の火山泥流達範囲を設定するための前提条件の検討

（7月下旬～1月中旬）

- ・第5回浅間山広域避難検討専門部会の検討結果を受け、事務局が気象庁及び火山専門家と前提条件である「火砕流量」及び「積雪量」について協議した。
- ・国土交通省関東地方整備局利根川水系砂防事務所にご協力をいただき、何パターンかのシミュレーションを行い、最終的には次の理由から、「火砕流量 200 万 m<sup>3</sup>」、「積雪量 0.5m」とすることとした。

火砕流量：200 万 m<sup>3</sup>

(理由)

中小規模の火砕流量は 27 万 m<sup>3</sup> の実績値を用いており、これと比較するとオーダー的にはそれ程おかしくない数字であるため。

ただし、科学的な確定値ではない事を明記するものとする。

積雪量：0.5m

(理由)

中小規模の融雪型火山泥流シミュレーションで用いている数値であり、車坂地点の降雪量データをもとに決めており、一定の根拠があるため。

積雪量を 1.0m に変える場合、中小規模のシミュレーションとの使用データの違いは説明しにくい。

(その他、富士山の最新シミュレーションも降雪量 0.5m を使用している。)

### (3) 浅間山広域避難検討専門部会構成機関との情報共有

令和 2 年 11 月頃から年末年始にかけ、全国的に新型コロナウイルス感染症の新規陽性者が相次いで確認されたり、感染経路が不明な事例等、リスクの高い事例が発生した。

このため、感染拡大防止を考慮し、参集しての会議は開催せず、事務局から電子メールを用いて市町村への収集データ提供依頼や月末時点における委託事業の検討状況を提供し、構成機関内の情報共有をはかった。

## 3 委託事業者の選定

### ○ 業務委託候補者の選定方法

公募型プロポーザル方式

### ○ 業務委託内容（広域避難検討専門部会で承認）

- ・「広域避難計画作成スケジュール」に沿って実施する業務  
警戒区域の検討、避難者受入先の検討、避難手段及び経路の検討
- ・広域避難計画作成スケジュールに追加する業務  
降下火砕物（軽石）及び融雪型火山泥流について次の事項を調査  
影響が想定される範囲と避難を要する範囲  
前項で調査した範囲内における、避難対象者ごとに暫定避難者数を調査

## ○ 経過

- ・ 公告日 令和2年 9月 23日
- ・ 参加申込書の提出期限 令和2年 10月 2日
- ・ 質問の受付期間 令和2年 10月 2日
- ・ 参加者と認めた者の公表 令和2年 10月 8日
- ・ 質問の回答期限 令和2年 10月 16日
- ・ 提案書の提出期限 令和2年 10月 23日
- ・ 委託事業者選定委員の開催 令和2年 10月 29日

## ○ 浅間山広域避難計画策定業務委託事業者選定委員会の開催

(令和2年 10月 29日(木) 14:00～ 軽井沢町中央公民館 1階講義堂)

- ・ 応募者数 1者
- ・ 構成員

浅間山広域避難検討事業実施要綱別表 1 第3条第1号(構成機関)の代表者  
(長野原町、嬭恋村、小諸市、佐久市、軽井沢町、御代田町、群馬県、長野県)

- ・ 審査結果

参加者が1者のみであったため、業務提案書等に基づく審査を実施し、本業務を実施するにふさわしいか否か評価を行った。提案内容や過去の事業の履行実績等から業務の確実な実施が見込まれるため、受託事業者候補者として決定した。

その後、直ちに第6回浅間山広域避難検討専門部会(令和2年 11月 書面開催)へ協議し、委託者として選定することに同意された。

## ○ 契約者名

- ・ 所在地 東京都新宿区西新宿 7-18-1 新宿税理士ビル本館 405
- ・ 事業者名 特定非営利活動法人 火山防災推進機構
- ・ 代表者氏名 理事長 石原 和弘

## ○ 委託契約締結(令和2年 11月 24日)

- ・ 契約期間 令和2年 11月 24日から令和3年 2月 28日まで
- ・ 契約額 3,619,000円

## 4 令和2年度浅間山広域避難計画最終成果品

別添のとおり

\*先に開催した第16回幹事会(令和3年 3月 書面開催)において、構成機関へ補正等が必要な事項等についてご意見をおうかがいしたところ、特にご意見等はなかったことから本幹事会の審議をもって最終成果品とさせていただきます。

(別添)

- ・ 令和 2 年度浅間山広域避難計画策定業務 報告書【概要版】 令和 3 年 2 月
- ・ 「令和 2 年度浅間山広域避難計画策定業務」 報告書 令和 3 年 2 月
- ・ 参考資料 1 ( 6 市町村一覧)
- ・ 参考資料 1 ( 6 市町村個票)
- ・ 浅間山広域避難計画作成方針

令和 2 年浅間山広域避難計画策定業務を受けての変更箇所を赤字で表記

(特に、2. 3 2. 3 (4) 避難対象地域と避難者数の暫定値 ) 令和 2 年 3 月